

庁議の概要

開催日 平成 31 年 1 月 4 日（金）

◎項 目

- 1 会計検査院平成 29 年度決算検査報告について【会計管理局】
- 2 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

○ 冒頭（知事から年始あいさつ）

一点目。過ちを正す、仕事を見極める、この 2 つが実践できる職場であることが非常に大事である。知事が言ったことや先輩が言ったことで、やり続けても上手くいかない、現実合っていないことなど、惰性でやり続けることがあってはいけない。下の者から事業の見直しが必要ではないかなどの意見が上がってくるような職場づくりを心掛けて欲しい。他方、やり始めた仕事を止めるなど、後ろ向きな決断が出来るのは上司でないとできない。従前からある仕事を止めることは非常に勇気があることだが、部局長として大きな決断を下すことが出来る仕事をしていただきたい。各所属において、悪い話ほど上に早く報告することを徹底し、過ちを正し、風通しの良い職場づくりをお願いする。

二点目。コンプライアンスの確保について、官民協働で職務にあたるが故に気を付けなければならないことも多々あると思う。また、経験が浅く若い職員であれば、誘惑などに対応する術を身につけていないこともあるかも知れない。若い職員にも目配り、気配りをし、職員を守っていただきたい。

三点目。年度当初に想定していたことよりも、はるかに仕事が増えることは多々ある。年度途中であっても、所属内において人員配置の変更をする、また、部局を越えて人員配置を行うなどの対応を検討をしていただき、対応するようお願いする。

◎内 容

1 会計検査院平成 29 年度決算検査報告について【会計管理局】

会計管理局から、会計検査院が行った平成 29 年度決算検査について報告が行われた。

（会計管理局）

会計検査院において、都道府県の会計管理者に対する平成 29 年度決算検査報告の説明があり、本件関係では、県と 6 市町村が関係する 4 件が不当とされた。

2 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

各部局等の今週の動きに関する資料を配付の上、各部局等による概要説明及び協議が行われた。

<主な協議の概要>

○ 大規模火災及び他県で発生災害等について

（危機管理部）

年始に発生した土佐清水市の大規模火災について、11 棟が全焼する被害が出たことから、火災発生当日に土佐清水市が避難所を開設した。避難所を利用された方は今のところおらず、また、現時点で同市から県に対して応援要請等の連絡は入っていない。

また、熊本県で発生した地震について、現時点で大きな被害は確認されていないが、消防庁の方から、上空からの被災状況の確認のために、県の消防防災ヘリの応援要請の可能性もあることから、現在も待機をしている状況である。

○ 集落活動センター分野別研修会について

(中山間振興・交通部)

1月9日及び1月11日に、南国市と須崎市において、集落活動センター分野別研修会を実施する。研修会には税理士の方を講師に招き、特に財務や経理についての講演をしていただき、財務や経理の重要性について、改めてしっかりと認識してもらうことを目的に実施する。

○ 「志国高知 幕末維新博」について

(観光振興部)

「志国高知 幕末維新博」について、高知城歴史博物館と坂本龍馬記念館が、年間目標を達成し、こうち旅広場も60万人の目標を達成した。全体としても30年の目標を達成した。また、昨年11月22日から本年1月6日までの46日間の日程で開催中の「チームラボ 高知城 光の祭」についても、昨年末12月30日から1月3日までに約3万人が来場するなど、1月3日現在で約9万5,000人の来場があり、当初の目標4万4,000人を大幅に上回る大盛況となっている。入城までに待ち時間があるものの、大きな混乱もなかった。1月6日の最終日までしっかりと取り組んでいく。

○ 新たな管理型最終処分場について

(林業振興・環境部)

新たな管理型最終処分場について、昨年末に佐川町加茂地区を施設整備に最も適した箇所として絞り込み、その後、加茂地区の住民を中心とした説明会を開催した。佐川町からは、加茂地区以外の地区での説明会の開催の要望がなされている。今後は、加茂地区以外での説明会の開催及び加茂地区における更なる詳細な説明会の開催など、町や自治会と日程調整を進めるとともに、説明会で使用する分かりやすい資料の作成など、しっかりと取り組んでいく。

○ 知事から

付加価値の創造を促す仕組みを作り、それを地産外商事業につなげて、クラスター化できるように誘導していく。そういった取り組みを中山間地域で意識して実施し、かつ、そこに移住促進策を組み合わせる。こういった一連の流れで、それぞれの事業で工夫を凝らし、力を入れて組んでいただきたい。地産外商につながる事業を実施するための典型的なものは、事業戦略づくりである。アイデアがあって地産外商につながる事業にすることは、事業戦略をつくって実行するという。事業戦略づくりの事業は、各分野でそれぞれやり始めていることとは思うが、付加価値の創造を促す仕組みから事業戦略に的確に誘導できるように願います。事業戦略が成った暁には、外商を誘引していく策につながることで、事業を進めるうえで、人材が欲しいという話になる。そういうニーズを移住促進策で的確に拾い上げ、対外発信し、人を連れてくるということに繋げて欲しい。

これらを、それぞれの分野で意識して事業展開することをお願いする。